

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL http://www.socialwire.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役社長室長 (氏名) 藤原 直美 TEL 03-5363-4880
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月27日 配当支払開始予定日 平成28年5月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,953	23.3	225	107.9	209	89.3	146	106.8
27年3月期	1,583	56.5	108	—	110	—	71	—

(注) 包括利益 28年3月期 132百万円 (55.2%) 27年3月期 85百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	60.64	52.16	25.1	12.8	11.5
27年3月期	33.36	—	18.8	7.7	6.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 -百万円 27年3月期 -百万円

- (注) 1. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありませんが、平成27年3月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
 2. 当社は平成27年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年3月期までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 3. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,836	806	43.1	302.37
27年3月期	1,436	389	26.2	168.00

(参考) 自己資本 28年3月期 793百万円 27年3月期 376百万円

(注) 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	345	△363	166	520
27年3月期	231	△305	194	378

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	39	24.7	6.3
29年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		27.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,406	23.1	256	13.3	249	18.6	174	18.4	66.35

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無
- (注) 詳細は、添付資料P.20「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	2,622,600株	27年3月期	2,315,600株
② 期末自己株式数	28年3月期	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数	28年3月期	2,423,747株	27年3月期	2,129,797株

(注) 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,525	25.2	197	76.0	178	68.7	120	75.2
27年3月期	1,217	77.8	112	26.1	106	26.2	68	32.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.75	42.80
27年3月期	32.30	—

- (注) 1. 平成27年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、平成27年3月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成27年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年3月期までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	1,781	847	847	442	47.5	323.16	323.16	
27年3月期	1,392	442	442	—	31.7	190.94	190.94	

(参考) 自己資本 28年3月期 847百万円 27年3月期 442百万円

(注) 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は完了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料2ページ「平成29年3月期の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 平成29年3月期の見通し	2
(3) 財政状態に関する分析	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(5) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
5. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23
6. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策を背景とした企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような市場環境のもと、当社グループは「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、足元の業績を成長させてまいりました。既存事業の拡大・売上高の最大化に注力し、いずれのセグメントにおいても堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、1,953,978千円（前年同期比23.3%増）と、増収となりました。また、利益につきましても、営業利益225,923千円（前年同期比107.9%増）、経常利益209,853千円（前年同期比89.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益146,965千円（前年同期比106.8%増）といずれも過去最高益を計上いたしました。

なお、当連結会計年度における各セグメントの概況は、次のとおりです。

(ニュースワイヤー事業)

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

プレスリリース配信代行サービス「@Press」については従量配信数の増加（前年同期比23.4%増）、単価についてはほぼ横ばいで推移し、メディアクリッピングサービス「@クリッピング」については案件数が減少（前年同期比7.0%減）したものの、単価については大幅増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ148,805千円増加し、1,033,921千円（前年同期比16.8%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ85,212千円増加し、309,338千円（前年同期比38.0%増）となりました。

(インキュベーション事業)

インキュベーション事業は、アジア6ヶ国10拠点（新宿2拠点、六本木、青山、シンガポール、インドネシア2拠点（※1）、インド、ベトナム、フィリピン）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。

国内拠点については新たに六本木及び新宿拠点の増床を行うこと等により、供給席数の増加をいたしました。これにより既存の拠点及び増床の拠点の累積稼働席数が増加（前年同期比42.3%増）しました。海外拠点については既存拠点の累積稼働席数が増加（前年同期比7.2%増）しました。また、国内拠点の単価は微増し、海外拠点の単価はほぼ横ばいで推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は前連結会計年度に比べ221,187千円増加し、920,057千円（前年同期比31.6%増）となり、セグメント利益は前連結会計年度に比べ49,113千円増加し、80,847千円（前年同期比154.7%増）となりました。

（※1）インドネシア2拠点はフランチャイズによる運営です。

(2) 平成29年3月期の見通し

① 全体の見通し

当社グループといたしましては、今後とも「アジアBP0プラットフォームの構築」をビジョンとし、アジアで活躍する企業のために、グローバルなビジネス環境を構築し、支援していきたいと考えております。

当社グループをとりまく事業環境は、広報・PR・レンタルオフィス・翻訳・国際事業等、多岐に渡っておりますが、いずれの領域も中長期的に成長を続けるものと見込んでおり、平成29年3月期につきましても増収増益を見込んでおります。

② セグメントの見通し

(ニュースワイヤー事業)

「@Press」は先行指標である前売チケット残数を加味した従量配信数の増加（前年同期比20.8%増）、単価については平成28年3月期と同水準で推移し、「@クリッピング」については案件数が微増（前年同期比4.8%増）、単価については平成28年3月期と同水準で推移することを想定しており、売上高は1,196百万円（前年同期比15.7%増）を見込んでおります。

(インキュベーション事業)

国内拠点については新たな拠点の開設もしくは増床を行うこと等により、供給席数の増加を予定しております。既存の拠点及び増床の拠点の稼働見込み席数は、契約済み及び契約確度の高い案件で算定した結果、累積稼働席数が大幅に増加（前年同期比28.0%増）することを想定しております。海外拠点についてはタイ拠点開設による供給数の増加や、既存拠点において契約済み及び契約確度の高い案件で算定した結果、累積稼働席数が微増

(前年同期比2.0%増)することを想定しております。また、国内拠点及び海外拠点のいずれについても単価については平成28年3月期と同水準で推移することを想定しており、売上高は997百万円(前年同期比8.4%増)を見込んでおります。

(その他)

現在2,000名を超える翻訳者をネットワーク化し、クラウドソーシング形式による翻訳事業・マッチング事業を運営するトランススマート株式会社を平成28年4月8日に子会社化いたしました。同社の売上高は212百万円を見込んでおります。

以上の結果、平成29年3月期の売上高は2,406百万円(前年同期比23.1%増)となり、営業利益は256百万円(前年同期比13.3%増)、経常利益は249百万円(前年同期比18.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は174百万円(前年同期比18.4%増)を見込んでおります。

(3) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の額は1,836,154千円と、前連結会計年度末に比べ399,326千円の増加となりました。資産の増加の主な原因は、建物が143,928千円増加、現金及び預金が142,323千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の額は1,030,018千円と、前連結会計年度末に比べ17,787千円の減少となりました。負債の減少の主な原因は、長期借入金が71,680千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の額は806,135千円と、前連結会計年度末に比べ417,113千円の増加となりました。純資産の増加の主な原因は、新規上場に伴う公募増資をしたことにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ125,120千円、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ17,275千円増加すると共に、親会社株主に帰属する当期純利益が146,965千円計上されたことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は520,871千円と、前連結会計年度末に比較して142,323千円の増加となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は345,641千円(前年同期比49.5%増)となりました。これは税金等調整前当期純利益209,853千円、減価償却費115,260千円、前受金の増加額85,515千円等があった一方、法人税等の支払額55,890千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は363,568千円(前年同期比18.9%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出168,488千円、差入保証金の差入による支出122,535千円、無形固定資産の取得による支出77,138千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は166,302千円(前年同期比14.4%減)となりました。これは、株式の発行による収入250,240千円があった一方、長期借入金の返済による支出127,688千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	26.2	43.1
時価ベースの自己資本比率(%)	—	263.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.5	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	28.4	39.9

各指標の算出式は次のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 当社は、平成27年12月24日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年3月期の時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表上に計算されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営上重要な政策として認識しております。将来にわたる安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保を図るとともに、「連結配当性向30%を目標とした持続的な配当拠出」することを中長期的な還元方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり15円として、株主総会に上程させていただくこととしました。

また、次期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり18円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の対応に最大限努める方針です。

また、以下の記載が当社グループ株式への投資に関するリスクをすべて網羅するものではありません。

① システム障害等について

当社グループが提供するプレスリリース配信代行サービス「@Press」及びクリッピングサービス「@クリッピング」は、システムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、サーバー管理等の重要な業務の一部を外部委託しております。自然災害や事故等の発生によって当社グループ並びにサーバー管理等の委託先の通信ネットワークが切断された場合、継続したサービス提供その他に支障が生じる可能性があります。当社グループのシステムは、通信ネットワーク・システム構築の二重化及び適切なセキュリティ手段の構築等により、これら障害回避のための取り組みを講じておりますが、前述した要因等により、継続したサービス提供に支障が生じた場合には、収益機会の逸失、システム及び事業運営に対する信頼性低下、クレーム発生その他要因により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② クリッピングサービスにおける著作権等について

当社グループが運営するクリッピングサービス「@クリッピング」のうちの紙メディアクリッピングサービスは、新聞社、出版社等から発行される新聞、雑誌等を購入し、原本郵送することで行っております。調査対象メディアが一般に販売された時点で著作権者の有する著作物の譲渡権は消尽していると考えられるため、原本郵送サービスが当該メディアに含まれる著作物に係る譲渡権を侵害すると評価される可能性は低いと考えられます。しかしながら、調査対象メディアとの間でトラブルが発生し、訴訟等に至った場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 地代家賃の変動等について

当社グループが運営するレンタルオフィス「CROSSCOOP」は、国内においては都内の主要都市部、海外においてはビジネス主要都市にて、ビルオーナー等に地代家賃を支払い、スペースを確保することにより運営しております。当社グループが支払う地代家賃については、ビルオーナー等との契約により定められておりますが、今後の不動産市況等の動向によっては、当該契約の見直し等により地代家賃が変動する可能性があります。

また、今後「CROSSCOOP」の新規拠点の開設や既存拠点の増床等によりインキュベーション事業が拡大した場合には、当社グループが支払う地代家賃は増加することが見込まれます。当社グループとしては、このような地代家賃の変動や増加については、事業計画上考慮しておくとともに、地代家賃が上昇した場合にはサービス提供価格に反映させる方針としております。しかしながら、地代家賃については同事業のサービス運営に伴って継続的に発生するものであることから、地代家賃が上昇したにも関わらずサービス提供価格への反映が遅れた場合や、新規拠点の開設や既存拠点の増床等による拡大に対して顧客に対するレンタルオフィスのサービス提供が当社グループの想定どおりに進捗しなかった場合には、地代家賃によるコスト負担が先行的に発生し、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 差入保証金について

当社グループは、賃借によるレンタルオフィス開設をしており、物件の賃借においては賃貸人に対し差入保証金等を預け入れる場合があります。物件の賃借にかかる差入保証金等の残高は、当連結会計年度末日現在250,970千円となっており、総資産に占める割合は13.6%となっております。

契約に際しては、物件所有者の信用状況の確認等を行い十分検討しておりますが、今後の賃貸人の経営状況によっては、当該レンタルオフィスの営業継続に支障が生じ、契約満了による退去をした際に差入保証金等の全部又は一部が返還されない可能性があります。また、当社グループ側の都合によって、不採算オフィスの契約を中途解約する場合等に、締結している賃貸借契約の内容によっては、差入保証金等の全部又は一部が返還されない場合があります。当社グループの財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 金利変動リスク及び資金調達について

当社グループの資金調達については、主として金融機関からの長期借入金及び社債によるものであり、資金調達に際しては複数の金融機関と契約を締結し、機動的・効率的な資金調達を行うとともに資金調達リスクの軽減に努めております。しかしながら、何らかの理由で必要額の資金調達が行われなかった場合には、設備投資等の計画の進捗が遅れが生じ、収益機会の逸失に繋がる可能性があります。また、不測の事態による急激な金利変動によっては、金利負担が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。さらに、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社グループの信用力の低下、事業見通しの悪化等の要因により、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ フランチャイズ企業に関する貸付金について

当社グループは、事業展開にあたりフランチャイズ企業に対して長期貸付を実施しております。定期的な返済を管理するだけでなく、フランチャイズ企業に対して貸付開始時にフランチャイズ企業の財政状況の調査を行うことでリスクの軽減を行っておりますが、貸付先であるフランチャイズ企業の財務状況が悪化した場合には、これらの貸付金の回収が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 国際的事業拡大について

当社グループは、積極的なアジア展開をしており、また今後も国際的な事業拡大を進めてまいります。当社グループが海外事業を展開している国における市場動向、政治、経済、法律、文化、宗教、習慣その他の要因によって、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動リスクについて

当社は、アジアに連結子会社を有しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用しており、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるため、積極的に新規事業開発を検討し、実施してまいります。新規事業においては、蓋然性を十分検討した上で、開発を行ってまいります。当該開発が何らかの影響で想定以上の工数を要した場合や、想定していた収益計画が大幅に遅延した場合においては、投資回収見込みがなくなることによる減損損失等が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、新規事業を推進する中で、必要に応じて他社との業務提携等を検討し、実行してまいります。

が、想定していた相乗効果が業務提携等から得られなかった場合、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ M&Aについて

当社グループは、既存事業の規模拡大や新規事業進出に際し、事業戦略の一環としてM&Aや資本参加、資本提携等を行っております。買収や提携後の事業計画の進捗が当初見通しに比べ大幅に遅れる場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 参入障壁について

当社グループが提供するプレスリリース配信代行サービス「@Press」は、法的規制がないサービス分野であり、新規参入が比較的容易であります。当社グループにおいては、メディアリレーションの強化、各プレスリリースの内容に応じて適切に絞こまれたメディアを対象として配信、ノウハウをもつ専属スタッフによるきめ細かな顧客対応、顧客の配信履歴分析によるリコメンデーション機能等により、競争力の維持・向上、流出防止策の強化をしていく方針であります。今後、多くの新規参入を招き、競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 競合について

当社グループが提供するレンタルオフィス「CROSSCOOP」は、事業者間の受注競争が激しい状況にあり、今後も一層の激化が想定されます。当社グループにおいては、ネット広告、セミナー開催、海外展開におけるパートナーとの関係強化、きめ細かな顧客対応等により競争力を維持・向上させていく方針であります。競合他社との差別化が困難となった場合には、受注や採算性の確保が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 災害・事故等について

当社グループが提供する「@Press」及び「@クリッピング」の顧客である企業等は、自然災害、社会的インフラの障害、通信・放送の障害、大規模な事故、伝染病、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、広報・PR・宣伝活動等による企業活動を自重する等、災害・事故等の影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 内部管理体制について

当社グループは、継続的な成長のために、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識しております。業務拡大に合わせ、内部管理体制の充実を図ることを重要課題にあげておりますが、事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、適切な業務運営が困難となり、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である矢田峰之は、当社グループの創業者であり、設立以来最高経営責任者として経営方針や事業戦略の立案・決定及びその遂行において重要な役割を果たしております。当社グループでは、経営管理体制の強化、経営幹部の育成等を図ることにより、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社グループの業務を継続することが困難となった場合には、当社グループの事業活動、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 大株主との関係について、

当事業年度末日現在、ユナイテッド株式会社は当社の発行済株式総数の19.44%を所有する、創業時からの大株主であります。当社は、今後も同社との親密な関係を継続してまいります。

なお、現在同社が保有する株式の一部については、段階的に売却していく意向もありますが、株式市場での需給バランスへの影響等に配慮する方針であります。

⑰ 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、当社グループの役職員に対して新株予約権（ストック・オプション）を付与しております。また、将来的に優秀な人材確保のため、同様のインセンティブプランを実行することを検討しております。したがって、既に付与されている新株予約権又は将来的に付与される新株予約権の行使がなされた場合には、株式価値の希薄化や株式売買需給への影響が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。当事業年度末日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は345,800株であり、発行済株式総数2,622,600株の13.18%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社により構成されており、ニュースワイヤー事業とインキュベーション事業の2つを主たる業務としております。

当社グループの事業内容は以下のとおりです。

なお、当該セグメント区分は、「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ニュースワイヤー事業

ニュースワイヤー事業は、企業や官公庁・団体等に対して、製品やサービス、事業等に関するプレスリリース文書の校正や配信メディアの選定から、リリース配信、掲載結果の調査・報告を実施しております。

① プレスリリース配信代行サービス「@Press」

「@Press」では、顧客からの依頼を受けて、メディアに対するプレスリリースの配信を代行するサービスを行っております。プレスリリースの配信は、7,500を超えるメディア（新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、ネットニュースサイト、大手ポータルサイト等（※1※2））からプレスリリースの内容に適した配信対象メディアを当社が選定し、プレスリリースを配信しております。このように、各プレスリリースの内容に応じて適切に絞りこまれたメディアを対象として配信を行うことや、ノウハウをもつ専属スタッフが文書校正し、高品質のリリース文書に仕上げた後に配信することで、多くのメディアに記事や特集として掲載されることが期待できます。また、80の原文掲載提携メディアやSNSへの拡散支援メニューを追加していくことで、顧客のプレスリリースをより多くの読者へ届くようにしています。

※1 新聞・通信社は支局・地域ごと、雑誌は誌名ごと、テレビ・ラジオは番組名ごと、ネットニュースサイト・ポータルサイトはサイト名ごとに1メディアとしてカウントしております。なお、フリーライター・編集プロダクション・制作会社はカウントに含まれておりません。

※2 プレスリリースを送付しても記事や取材に繋がらない統計データ集、研究論文集等の出版物については、メディアとカウントすべきではないと判断しているため、本集計から除外しております。

② 新聞・雑誌・Web情報の調査サービス「@クリッピング」

「@クリッピング」では、Webのみならず新聞・雑誌等、幅広いメディアから、顧客が必要としている記事を選別し、報告を行っております。当事業年度末現在、調査範囲は“業界最多”の2,420メディア（※3）となっております。主な調査内容は広報・PR活動の掲載結果や、競合動向、業界動向、市場動向の調査となります。

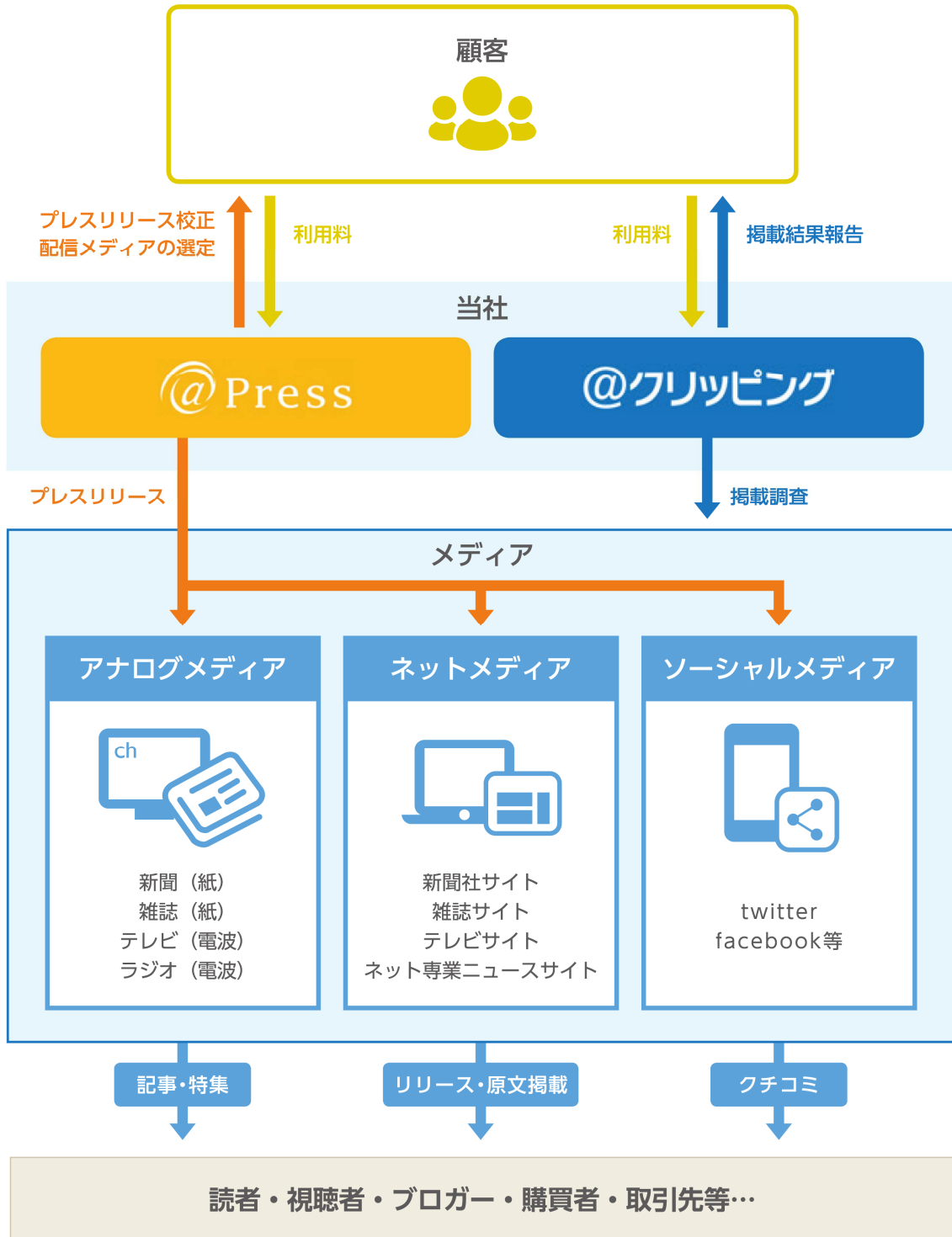
※3 国内クリッピングサービスの売上大手5社がサービスサイト上で調査範囲として公表しているメディア数と比較。

なお、「@Press」及び「@クリッピング」の従量配信数及び調査依頼数の推移は次のとおりであります。

	@Press	@クリッピング
	従量配信数	調査依頼数
平成24年3月期	6,421	—
平成25年3月期	7,639	20
平成26年3月期	8,582	2,723
平成27年3月期	11,362	10,656
平成28年3月期	14,021	9,909

- (注) 1. 「@Press」の配信数は、従量プランの配信数を記載しております。（定額配信プランの配信数は除く。）
2. 平成26年1月のメディア・アイズ株式会社の子会社化により「@クリッピング」の調査依頼数は増加しております。

<事業系統図>



(2) インキュベーション事業

アジア6ヶ国10拠点（新宿2拠点、六本木、青山、シンガポール、インドネシア2拠点（※1）、インド、ベトナム、フィリピン）でレンタルオフィス「CROSSCOOP」を運営しております。国内においては都内の主要都市部、海外においてはビジネス主要都市にて、アクセスが良く知名度の高いインテリジェント・ビル（※2）内に、1拠点200坪以上のスペースを確保しています。入居企業に対しては、オフィス環境の提供だけでなく、起業支援や海外進出支援等のコンサルティングも行っており、主にスタートアップ企業を中心に利用されております。また、アジア主要都市におけるドメスティックな事業運営ノウハウを用いて、他事業をアジア展開する際の活動拠点として活用してまいります。

※1 インドネシア2拠点はフランチャイズによる運営です。

※2 インテリジェント・ビル：電力・通信インフラの強化や、オフィスのIT化に伴う各種配線の取り回し等に配慮した、高付加価値オフィスビルです。「高度情報化建築物」とも呼ばれております。

なお、「CROSSCOOP」の累積席母数及び累積稼働席数の推移は次のとおりであります。

	CROSSCOOP					
	東京	シンガポール	インドネシア	インド	ベトナム	フィリピン
	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数	稼働席数/席母数
平成24年3月期	4,063 / 5,424	177 / 1,190	45 / 360	- / -	- / -	- / -
平成25年3月期	4,000 / 5,424	1,266 / 2,499	1,567 / 2,931	4 / 390	- / -	- / -
平成26年3月期	4,491 / 5,869	2,148 / 2,652	2,419 / 5,244	892 / 2,340	593 / 2,760	539 / 2,070
平成27年3月期	5,562 / 7,456	2,240 / 2,652	3,558 / 5,244	1,677 / 2,340	1,871 / 2,760	2,142 / 2,484
平成28年3月期	7,915 / 10,174	2,200 / 2,652	3,601 / 5,244	2,078 / 2,340	2,364 / 2,760	2,074 / 2,484

(注) 1. 累積稼働席数及び累積席母数は各月末数値（国内拠点は4～3月、海外拠点は1～12月）を年間合計したものです。

2. インドネシア拠点はフランチャイズ運営です。

<事業系統図>



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「アジアBPOプラットフォームの構築」というビジョンを掲げており、アジアで活躍する企業のために、グローバルなビジネス環境を構築し、支援していきたくと考えております。

(2) 目標とする経営指標

成長途上の当社グループでは、より高い成長性を確保する観点から「売上高」の増収を最重視しております。また、成長性向上を継続していくために「売上総利益」「営業利益」を重要な指標として位置づけ、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 既存事業におけるナンバーワン戦略

ニュースワイヤー事業における広報・PR市場、インキュベーション事業におけるレンタルオフィス市場や海外進出市場は、いずれも堅調に成長を継続しているものと認識しております。当社グループが市場拡大と同水準若しくはそれを上回る成長をし、企業価値を増大するためには、多種多様な顧客の“真のニーズ”を把握し、これに答えていくことにより「ナンバーワン」を獲得し、その地位を揺るぎないものとし、展開してまいります。

② アジア戦略

平成23年1月よりアジアにおいて積極的に事業展開を進め、現在はアジア6か国10拠点を設置し、日系企業を中心とした各国への進出企業へオフィスというハード面、コンサルティングというソフト面の提供を行ってまいりました。今後も事業基盤の強化を進めるとともに、現地各国にローカライズしたドメスティックサービス展開を行ってまいります。

③ M&Aとストック化戦略

当社グループでは、創業来、M&Aを行っており、今後も積極的にM&Aを実施する方針であります。「アジアBPOプラットフォームの構築」というビジョン実現のため、既存事業に続く新たなサービス（支援機能）を増やし、ストックビジネス化させ、アジア全域で展開させることで、更なる成長を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① マネジメント層の強化

当社グループは、既存事業の拡大により従業員の増加が見込まれるため、更なる事業拡大には組織力・現場力の強化が必要と考えます。そのような背景から当連結会計年度中より「ポジション（ポスト）が人を育てる」という育成方針のもと、組織の細分化を図り、既存従業員へ新組織の管理職として積極的なポジション（ポスト）提供と権限委譲を推進し、社長直轄による管理者・指導者育成に取り組んでまいりました。これらの取り組みに一定の効果が開始しており、今後は中間マネジメント層の指導力・管理能力を向上させ、徹底した組織戦を展開していく方針であります。

② 内部管理体制の強化

当社グループの継続的な成長のためには、コーポレート・ガバナンスが適切に機能することが必要不可欠であると認識をしております。業務拡大に合わせ、内部管理体制の充実を図ることが重要課題であり、今後、人材の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図ってまいります。

③ 商品開発力の強化

当社グループの事業は、特定のオペレーター（人員）依存のものではなく、一定の教育を行ったスタッフが均一で高品質なサービスが提供できる徹底した仕組み化による組織運営が基盤となっております。そのため、日々の運用の中で、顧客とのコミュニケーションによるニーズ取得や業界潮流といった商品開発における材料の取得、それを事業化するという機能を強化することが重要であると考えております。あわせて、アジア主要都市における事業拠点並びに運営ノウハウをアセットとした、アジア展開する事業商品開発が重要であると考えております。

④ M&Aの活用

当社グループでは、創業より5件のM&Aを行っており、今後も積極的にM&Aを実施する方針であります。M&Aを行うにあたり、投資効果はもちろん、対象企業の提供サービスにおける事業規模や成長性、当社グループとの相乗効果を十分に検討したうえで、事業領域の拡大と業績の向上につながるM&Aを進めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しており、当社グループの財政状態、経営成績等を適切に表示していると判断しています。国際会計基準については、今後、当社事業のグローバル展開の状況を踏まえつつ、日本基準との差異の把握等を進め、適用可能性を検討していきます。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,548	520,871
受取手形及び売掛金	123,449	127,354
繰延税金資産	20,540	16,058
その他	85,475	104,841
貸倒引当金	△4,252	△3,842
流動資産合計	603,760	765,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	324,903	468,832
工具、器具及び備品	132,733	154,252
その他	8,065	10,071
減価償却累計額	△123,183	△192,818
有形固定資産合計	342,520	440,337
無形固定資産		
のれん	21,498	16,211
ソフトウェア	119,444	120,721
その他	32,501	66,223
無形固定資産合計	173,444	203,156
投資その他の資産		
投資有価証券	1,140	1,072
長期貸付金	64,804	56,470
差入保証金	237,380	356,225
繰延税金資産	13,776	13,324
その他	—	285
投資その他の資産合計	317,102	427,377
固定資産合計	833,067	1,070,870
資産合計	1,436,828	1,836,154

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	60,800	20,000
1年内返済予定の長期借入金	116,028	130,020
未払金	139,826	111,139
未払法人税等	37,672	38,471
前受金	181,193	268,923
その他	87,064	126,675
流動負債合計	622,584	695,229
固定負債		
社債	20,000	—
長期借入金	375,047	303,367
資産除去債務	25,176	27,665
繰延税金負債	4,798	3,756
その他	199	—
固定負債合計	425,221	334,789
負債合計	1,047,806	1,030,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,915	289,310
資本剰余金	88,915	231,310
利益剰余金	94,722	241,687
株主資本合計	330,552	762,307
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	45,961	30,698
その他の包括利益累計額合計	45,961	30,698
非支配株主持分	12,507	13,130
純資産合計	389,021	806,135
負債純資産合計	1,436,828	1,836,154

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,583,985	1,953,978
売上原価	703,250	885,845
売上総利益	880,735	1,068,133
販売費及び一般管理費	772,072	842,209
営業利益	108,662	225,923
営業外収益		
受取利息	1,680	1,623
為替差益	7,763	1,683
その他	3,542	2,840
営業外収益合計	12,985	6,146
営業外費用		
支払利息	8,120	8,659
支払手数料		2,400
株式交付費		9,534
その他	2,680	1,623
営業外費用合計	10,801	22,217
経常利益	110,847	209,853
税金等調整前当期純利益	110,847	209,853
法人税、住民税及び事業税	51,170	57,793
法人税等調整額	△9,472	3,789
法人税等合計	41,697	61,582
当期純利益	69,149	148,270
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△1,908	1,305
親会社株主に帰属する当期純利益	71,058	146,965

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	69,149	148,270
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	16,121	△15,946
その他の包括利益合計	16,121	△15,946
包括利益	85,271	132,323
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,016	131,701
非支配株主に係る包括利益	2,254	622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	126,215	68,215	21,183	215,613
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)	20,700	20,700		41,400
連結子会社株式の取得による持分の増減			△688	△688
親会社株主に帰属する当期純利益			71,058	71,058
連結範囲の変動			3,168	3,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	20,700	20,700	73,538	114,938
当期末残高	146,915	88,915	94,722	330,552

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,003	34,003	24,814	274,431
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				41,400
連結子会社株式の取得による持分の増減				△688
親会社株主に帰属する当期純利益				71,058
連結範囲の変動				3,168
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,958	11,958	△12,307	△348
当期変動額合計	11,958	11,958	△12,307	114,589
当期末残高	45,961	45,961	12,507	389,021

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	146,915	88,915	94,722	330,552
当期変動額				
新株の発行	125,120	125,120		250,240
新株の発行(新株予約権の行使)	17,275	17,275		34,550
親会社株主に帰属する当期純利益			146,965	146,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	142,395	142,395	146,965	431,755
当期末残高	289,310	231,310	241,687	762,307

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,961	45,961	12,507	389,021
当期変動額				
新株の発行				250,240
新株の発行(新株予約権の行使)				34,550
親会社株主に帰属する当期純利益				146,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,263	△15,263	622	△14,641
当期変動額合計	△15,263	△15,263	622	417,113
当期末残高	30,698	30,698	13,130	806,135

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	110,847	209,853
減価償却費	81,939	115,260
のれん償却額	3,951	5,287
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△870	6,788
受取利息	△1,680	△1,623
支払利息	8,120	8,659
為替差損益 (△は益)	△7,763	△1,683
売上債権の増減額 (△は増加)	△612	△4,681
前受金の増減額 (△は減少)	24,324	85,515
未払金の増減額 (△は減少)	51,818	△31,028
その他	6,558	16,354
小計	276,633	408,703
利息及び配当金の受取額	1,680	1,623
利息の支払額	△8,321	△8,794
法人税等の支払額	△38,909	△55,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	231,082	345,641
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△162,405	△168,488
無形固定資産の取得による支出	△58,826	△77,138
子会社株式の取得による支出	△20,038	—
差入保証金の差入による支出	△65,987	△122,535
その他	1,595	4,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,663	△363,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	250,240
新株予約権の行使による株式の発行による収入	41,400	34,550
長期借入れによる収入	409,119	70,000
長期借入金の返済による支出	△191,427	△127,688
社債の償還による支出	△62,600	△60,800
非支配株主への配当金の支払額	△2,122	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,369	166,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	25,218	△6,052
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,006	142,323
現金及び現金同等物の期首残高	233,541	378,548
現金及び現金同等物の期末残高	378,548	520,871

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

【企業結合に関する会計基準等の適用】

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ニュースワイヤー事業」「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

- (1) ニュースワイヤー事業 @Press、@クリッピング、その他PR関連サービス等
- (2) インキュベーション事業 CROSSCOOP、その他コンサルティングサービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	ニュースワイ ヤー事業	インキュベ ーション事業			
売上高	885,116	698,869	1,583,985	—	1,583,985
セグメント利益	224,126	31,733	255,860	△147,197	108,662
セグメント資産	412,909	801,173	1,214,082	222,745	1,436,828
その他の項目					
減価償却費	35,526	41,287	76,814	5,124	81,939
のれん償却額	3,951	—	3,951	—	3,951
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	56,108	155,479	211,587	15,484	227,071

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△147,197千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額222,745千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額(注) 2
	ニュースワイヤ ー事業	インキュベーシ ョン事業			
売上高	1,033,921	920,057	1,953,978	—	1,953,978
セグメント利益	309,338	80,847	390,185	△164,262	225,923
セグメント資産	520,166	1,061,273	1,581,439	254,714	1,836,154
その他の項目					
減価償却費	38,768	68,652	107,420	7,840	115,260
のれん償却額	3,951	1,335	5,287	—	5,287
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	36,320	179,673	215,993	5,180	221,173

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△164,262千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額254,714千円は、報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
1株当たり純資産額	168円00銭	1株当たり純資産額	302円37銭
1株当たり当期純利益金額	33円36銭	1株当たり当期純利益金額	60円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52円16銭

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はありますが、平成27年3月31日時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は平成27年12月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成28年3月31日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成27年8月14日開催の取締役会決議により、平成27年9月5日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。当該株式分割については、当連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり親会社株式に帰属する当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社に帰属する当期純利益金額(千円)	71,058	146,965
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する当期純利益金額(千円)	71,058	146,965
期中平均株式数(株)	2,129,797	2,423,747
潜在株式調整後1株当たり		
親会社に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	393,605
(うち新株予約権(株))	—	393,605
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 5,620個 (普通株式 562,000株)	—

(重要な後発事象)

【株式取得によるトランススマート株式会社の子会社化】

当社は、平成28年3月11日開催の取締役会において、トランススマート株式会社の株式取得を決議し、平成28年4月8日に既存株主からトランススマート株式会社の株式を取得いたしました。なお、この株式取得により、トランススマート株式会社は当社の連結子会社となります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

- i 被取得企業の名称 トランススマート株式会社
- ii 事業内容 翻訳事業

② 企業結合を行った主な理由

トランススマート株式会社は、現在2,000名を超える翻訳者をネットワーク化し、クラウドソーシング形式による翻訳事業・マッチング事業を運営しており、高品質な翻訳者スコアリングによる長年の運営ノウハウは、「アジア BPO プラットフォーム」となるべく、アジアで活躍する企業のために、グローバルなビジネス環境を構築していくという当社の戦略性と、同社の成長戦略が合致いたしました。

③ 企業結合日 平成28年4月1日

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とした株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率 84.4%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式取得により議決権比率の84.4%を獲得したことによります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 65,138千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

調査費用等 1,400千円

6. その他

(1) 役員の変動

① 新任取締役候補

取締役 (社外取締役)

若山 健彦 (現 ミナトホールディングス株式会社代表取締役社長)

② 就任予定日

平成28年5月27日

(2) その他

該当事項ありません。